



荒川 栄悦 議員

一問一答方式

「小さな拠点による地域づくり構想」 急がずに自治会との合意を

市長…必要であれば、

私も各自治会へ赴き説明をする

問……………

「小さな拠点による地域づくり構想」は、去年市長と語ろう会で示されたが、当局はそれ以前から、地区センターの在り方構想を示し、地区まちづくり計画を策定、一括交付型補助金300万円による地域づくりを進めてきた。しかし、住民自治の観点からいえば、

答(市長)……………

この「小さな拠点による地域づくり構想」の市民理解はまだ十分でないとの声があることは認識しており、市民理解と市民参画をい

かに拡大していくのが大きな課題である。今後地域づくり事業の実施等の取り組みを通じ、自治会への説明も、丁寧さと、しっかりとした手順を踏まなければならず、説明の場を設けなければならぬと認識している。

答(市長)……………

地方公務員法の改正により、行政区長任用の見直しが必要になった。このことから、将来行政区長職を廃止し、自治会に委託する手法も検討していき

行政区と自治会との関係は

市長…新たな課題であると

認識している万全を期す

問……………

遠野市行政改革(地域づくり)推進基本方針において行政区の再編を掲げている。進化まちづくり検証委員会からは、自治会と行政区の役割の混在が指摘され、役員の兼務などによる住民の負担が増している指摘されている。行政区と自治会の再編をどの様にとらえているか。

い。地域活動の新たな課題と認識している。今後、自治会等への説

明も行いながら、市民理解と市民参画を拡大していきたい。



テーマを「小さな拠点の地域づくり」と題して4月に行われた市民と議会との懇談会の様子



佐々木 僚平 議員

一括質問方式

食育センターの現状と学校給食費無償化 教育長…地産地消をすすめ 無償化は国の動向を注視していく

問……………

遠野市における学校給食の実施状況と総合食育センター「ばすぼる」の行事や管理体制について伺う。

答(教育長)……………

総合食育センターは、主として五つの役割をもつ。学校給食の他に、栄養士による食育講座を

実施し食育を推進している。学校給食の食材地産地消率は約70%。高齢者食生活支援として、社会福祉協議会が実施する宅配弁当を提供している。災害時対応として現在一日七千五百個のおにぎりを三日間提供できる機能を有している。ほかに「ばすぼる食育まつり」を開催している。学校給食について

問……………

学校給食費無償化について、完全無償化、段階的無償化など、保護者の負担を軽減する考えはないか。

答(教育長)……………

本市の学校給食費は、平均より安く設定されており十四年間据え置いている。就学援助費からの納入の場合、保護者の一時負担がない。無償化につい



すべての子どもたちが学校給食を無料で食べられるよう待たれる

ては国においても議論されており、国の動向を注視し財源確保を要望していく。

問……………

遠野市での具体的な非核と平和の取り組みは。

答(市長)……………

原爆パネル写真展とびあ庁舎、宮守総合支所で毎年開催している。戦没者追悼・平和祈念式典において非核平和都市宣言を読み上げた。

宣言記念碑を鍋倉山三の丸跡から蔵の道ひろばへ移設し、懸垂幕を市役所本庁舎に設置し、広く市民の目に触れるよう取り組んだ。

「非核平和都市」の趣旨のもと、原爆の悲惨さを風化させないために、今後も、市民の皆様とともに平和意識の高揚に努めていきたいと考えている。

非核平和都市宣言と市の取り組みは 市長…今後も継続していく